

事務事業チェックシート

事務事業No 420 事業名 つくり育て管理する漁業推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	2	水産業の振興
取組方針	1	つくり育て管理する漁業の推進

事業種別	継続		
事業期間	平成18年度～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	農林水産課	太田 克弘	435-1049
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		農林水産業費	
	項		水産業費	
	目		水産振興費	
	大事業		水産振興事業	
中事業		つくり育て管理する漁業推進事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か ヒラメ、マダイ等の稚魚の中間育成・種苗放流を行い水産資源量の回復を図る。		全体事業概要 カサゴ(20,000尾)、ヒラメ(30,000尾)、イサキ(10,000尾)、マダイ(230,000尾)、クエ(20,000尾)、キジハタ(2,000尾)を中間育成し、本市地先海域に放流により資源量の回復を図る。また、幼・小学生の放流体験や県の補助金を活用して和歌浦片男波干潟のアサリ資源の回復を行っている。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
マダイ中間育成放流 ・19.0万尾 調査研究用種苗放流 ・ヒラメ5.7万尾 ・オニオコゼ 1.9万尾 ・カサゴ 0.4万尾		マダイ中間育成放流 ・21.0万尾 調査研究用種苗放流 ・ヒラメ 5.0万尾 ・イサキ 1.0万尾 ・カサゴ 2.0万尾 ・クエ 2.0万尾	マダイ中間育成放流 ・18.4万尾 調査研究用種苗放流 ・ヒラメ 3.4万尾 ・イサキ 1.7万尾 ・カサゴ 1.8万尾 ・クエ 1.7万尾 ・キジハタ1.9千尾	マダイ中間育成放流 ・23.0万尾 調査研究用種苗放流 ・ヒラメ 3.5万尾 ・イサキ 2.0万尾 ・カサゴ 2.0万尾 ・クエ 2.0万尾 ・キジハタ 2.0千尾	マダイ中間育成放流 ・23.0万尾 調査研究用種苗放流 ・ヒラメ 3.5万尾 ・イサキ 2.0万尾 ・カサゴ 2.0万尾 ・クエ 2.0万尾 ・キジハタ2.0千尾	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	10,689	9,997	6,814	6,675	9,498	9,568	11,315		11,315	
伸び率(%)	-	-	▲36.3%	▲33.2%	39.4%	43.3%	19.1%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	3,961	4,873	3,961	5,896	4,981	5,160	6,855		6,855
	正規職員以外	1,043	882	1,043	3,188	3,464	2,030	714		714
	小計	5,004	5,755	5,004	9,084	8,445	7,190	7,569		7,569
国庫支出金										
県支出金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		1,000	
市債										
その他										
一般財源(税等)	9,689	8,997	5,814	5,675	8,498	8,568	10,315		10,315	
所要人数(人)	正規職員	0.52	0.64	0.52	0.74	0.63	0.65	0.86		0.86
	正規職員以外	0.52	0.48	0.52	1.33	1.33	0.85	0.47		0.47
主な予算内訳	賃金 1,272千円、飼料代、種苗購入費を含む消耗品費 1,216千円、藻場造成推進事業委託料 3,000千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	放流体験による放流尾数	尾	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	
			実績値	7,000	7,000	29,300		
			達成度(%)	70.0%	70.0%	293.0%		
活動指標	放流体験による放流回数	回	目標値	5	5	5	5	
			実績値	3	3	14		
			達成度(%)	60.0%	60.0%	280.0%		
成果指標	マダイ中間育成放流時の生存率	%	目標値	85	85	85	85	
			実績値	95	96.7	80.1		
			達成度(%)	111.7%	113.7%	94.2%		
	調査研究用種苗放流時の生存率	%	目標値	95	95	95	95	
			実績値	97.6	85.8	80.6		
			達成度(%)	102.7%	90.3%	84.8%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>本市のマダイ漁獲量は、昭和50年代は昭和56年の124tの漁獲を最高に、100t以上で推移していたが、昭和60年代には50t前後にまで落ち込み、資源管理型漁業への積極的な取り組みの結果、近年70t前後を推移している。今後においても、直営事業による種苗の中間育成放流と漁業者による自主管理、魚礁漁場や増殖場など生産基盤をさらに整えることで、漁業資源の効率的な回復を図っていく必要がある。</p>
見直し・改善内容	<p>本市はマダイ等の好漁場で一本釣及び小型機船底曳き網漁業が営まれている。しかし、沿岸開発等による漁場環境の悪化に伴い稚魚成育場の減少、成魚の回遊減少等、漁業資源が減少している。このため、資源管理や稚魚の放流等栽培漁業への取組とともに、マダイ等の幼稚魚の成育環境の保全・創造を図るために人工魚礁及び増殖場(餌料培養礁)を設置することにより、資源量を回復し、漁獲量の増大を図っていきたいと考えている。</p>